



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月9日

上場会社名 阿波製紙株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3896 URL <http://www.awapaper.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 康弘
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 吉井 康夫 (TEL)088-631-8101
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,384	△3.4	464	△26.9	237	△57.7	44	△84.6
28年3月期第3四半期	12,822	6.3	635	92.0	561	47.8	288	44.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 △68百万円(ー%) 28年3月期第3四半期 126百万円(△64.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	4.37	4.36
28年3月期第3四半期	28.39	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	17,241	6,914	32.4
28年3月期	17,227	7,092	32.7

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 5,591百万円 28年3月期 5,636百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	円 銭 ー	円 銭 3.50	円 銭 ー	円 銭 4.50	円 銭 8.00
29年3月期	円 銭 ー	円 銭 3.50	円 銭 ー	円 銭 ー	円 銭 ー
29年3月期(予想)	円 銭 ー	円 銭 ー	円 銭 ー	円 銭 3.50	円 銭 7.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

2. 平成28年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円50銭 記念配当 1円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	△4.6	400	△49.8	280	△57.8	150	△48.7	14.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無
- (注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	10,172,676株	28年3月期	10,172,676株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	1,810株	28年3月期	1,810株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	10,170,866株	28年3月期3Q	10,170,866株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

①当第3四半期連結累計期間の概況

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの関連市場である自動車部品業界は、国内需要・海外需要ともに堅調に推移いたしました。売上及び収益面で円高の影響を受けました。水ビジネス市場においては、中国経済の成長鈍化の影響を受けるなど需要が伸び悩みました。

当社グループは、このような状況において、主にアジア地域を中心に海外市場への拡販活動を推進するとともに新商品の市場展開・事業化に取り組んでまいりました。さらに、生産性の向上や業務の効率化などの取り組みにより原価低減を図り、収益の確保に努めてまいりましたが、為替変動の影響を吸収することができませんでした。

その結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,384百万円(前年同四半期比437百万円減、3.4%減)となりました。利益面では、営業利益464百万円(前年同四半期比171百万円減、26.9%減)、経常利益237百万円(前年同四半期比324百万円減、57.7%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益44百万円(前年同四半期比244百万円減、84.6%減)となりました。

当第3四半期連結累計期間の主要な品目別売上高の状況につきましては、次のとおりであります。

なお、当社グループは、機能材料の製造・販売を事業内容としており、単一の事業活動を行っておりますので、品目別に記載しております。

②品目別売上高の状況

〔自動車関連資材〕

当第3四半期連結累計期間の売上高は、7,363百万円(前年同四半期比588百万円減、7.4%減)となりました。

〔水処理関連資材〕

当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,574百万円(前年同四半期比20百万円減、0.6%減)となりました。

〔一般産業用資材〕

当第3四半期連結累計期間の売上高は、1,446百万円(前年同四半期比171百万円増、13.5%増)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末における資産総額は、17,241百万円となり、前連結会計年度末より13百万円増加しております。これは主に受取手形及び売掛金の減少186百万円、投資有価証券の減少174百万円、繰延税金資産(流動)の減少53百万円があったものの、現金及び預金の増加270百万円、商品及び製品の増加201百万円があったことによるものであります。

負債総額は10,326百万円となり、前連結会計年度末より191百万円増加しております。これは主に1年内返済予定の長期借入金の減少141百万円、賞与引当金の減少126百万円があったものの、設備関係支払手形の増加243百万円、短期借入金の増加231百万円があったことによるものであります。

また、非支配株主持分及び新株予約権を除く純資産につきましては、5,591百万円となり、前連結会計年度末より44百万円減少しております。これは主に為替換算調整勘定の増加13百万円があったものの、利益剰余金の減少36百万円があったことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は32.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の連結業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績及び事業動向の見通しを踏まえた結果、平成28年8月8日に公表いたしました平成29年3月期通期連結業績予想を修正しております。修正の詳細につきましては、本日(平成29年2月9日)公表いたしました「平成29年3月期の通期連結業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

なお、連結業績予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,969	1,292,568
受取手形及び売掛金	2,863,811	2,677,016
商品及び製品	1,218,891	1,420,032
仕掛品	725,413	730,159
原材料及び貯蔵品	804,766	797,950
繰延税金資産	116,461	63,390
その他	180,748	151,106
貸倒引当金	△69	△68
流動資産合計	6,931,994	7,132,156
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,932,469	2,785,972
機械装置及び運搬具(純額)	2,316,462	1,998,994
土地	3,851,976	3,826,964
リース資産(純額)	215,732	194,258
建設仮勘定	32,595	544,514
その他(純額)	326,502	313,254
有形固定資産合計	9,675,738	9,663,958
無形固定資産	17,116	19,377
投資その他の資産		
投資有価証券	293,076	118,730
繰延税金資産	208,544	216,797
その他	102,350	91,775
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	602,970	426,303
固定資産合計	10,295,825	10,109,639
資産合計	17,227,820	17,241,796

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,073,440	3,022,196
短期借入金	1,277,683	1,509,530
1年内返済予定の長期借入金	1,048,478	907,387
未払法人税等	110,090	9,721
賞与引当金	243,284	116,835
設備関係支払手形	22,213	265,447
その他	542,788	589,943
流動負債合計	6,317,979	6,421,062
固定負債		
長期借入金	2,287,296	2,390,387
リース債務	165,774	140,920
再評価に係る繰延税金負債	668,480	668,480
退職給付に係る負債	674,392	687,526
資産除去債務	21,526	18,564
固定負債合計	3,817,470	3,905,878
負債合計	10,135,450	10,326,940
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,137	1,385,137
資本剰余金	1,375,899	1,375,899
利益剰余金	1,298,152	1,261,213
自己株式	△521	△521
株主資本合計	4,058,667	4,021,729
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,592	13,609
土地再評価差額金	1,509,151	1,509,151
為替換算調整勘定	34,069	47,340
その他の包括利益累計額合計	1,577,812	1,570,100
新株予約権	—	10,784
非支配株主持分	1,455,889	1,312,240
純資産合計	7,092,369	6,914,855
負債純資産合計	17,227,820	17,241,796

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	12,822,526	12,384,996
売上原価	10,609,811	10,300,197
売上総利益	2,212,715	2,084,798
販売費及び一般管理費	1,576,950	1,620,343
営業利益	635,764	464,455
営業外収益		
受取利息	4,052	3,075
受取配当金	7,209	5,109
技術指導料	804	11,306
その他	22,857	26,852
営業外収益合計	34,923	46,343
営業外費用		
支払利息	58,863	42,483
手形売却損	2,487	2,242
為替差損	36,910	215,833
その他	11,062	12,951
営業外費用合計	109,324	273,511
経常利益	561,364	237,287
特別利益		
固定資産売却益	3,454	1,593
投資有価証券売却益	769	46,367
特別利益合計	4,223	47,961
特別損失		
固定資産除却損	467	1,163
特別損失合計	467	1,163
税金等調整前四半期純利益	565,120	284,085
法人税、住民税及び事業税	123,615	101,033
法人税等調整額	49,490	54,008
法人税等合計	173,106	155,042
四半期純利益	392,013	129,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	103,259	84,614
親会社株主に帰属する四半期純利益	288,754	44,428

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	392,013	129,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,431	△20,982
為替換算調整勘定	△286,354	△176,612
退職給付に係る調整額	3,576	—
その他の包括利益合計	△265,346	△197,594
四半期包括利益	126,667	△68,551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	186,659	36,716
非支配株主に係る四半期包括利益	△59,991	△105,268

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、機能材料の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、平成29年2月9日開催の取締役会において、当社の連結子会社である阿波製紙（上海）有限公司の解散を決議いたしました。

1. 解散の理由

阿波製紙（上海）有限公司は、自動車関連資材のうち、エンジン用濾材を中国市場に向けて製造販売する海外拠点として設立いたしました。中国における価格競争が激化するなか、昨年から業務縮小を決定するなど合理化策を模索してまいりましたが、中国市場における製造販売業務すべてを中国安徽省の合弁会社「滁州市国豊阿波濾材有限公司」に移管するため、同社を解散することといたしました。

2. 当該子会社の名称、事業内容及び出資比率等

- | | |
|------------|-----------------------------|
| (1) 名称 | : 阿波製紙（上海）有限公司 |
| (2) 所在地 | : 中国上海市星火開発区蓮塘路355号 |
| (3) 代表者の氏名 | : 董事長 三木 富士彦 |
| (4) 事業内容 | : 自動車関連資材のうち、エンジン用濾材の製造及び販売 |
| (5) 資本金 | : 95,764千人民元 |
| (6) 設立年月 | : 平成15年4月 |
| (7) 出資比率 | : 95.2% |

3. 解散及び清算の時期

当社取締役会解散決議 平成29年2月9日

清算の日程につきましては、現地の法律に従って必要な手続きが終了次第、清算終了となる予定であります。

4. 当該子会社の状況（平成28年9月30日現在）

資産総額	45,464千人民元（688百万円）
負債総額	126,465千人民元（1,914百万円）

5. 当該事象の損益への影響

当該子会社の従業員に対する経済補償金等により約85百万円を平成29年3月期において特別損失として計上する見込みであります。その他の影響につきましては、精査中であります。

6. 当該事象の営業活動等への影響

営業活動等に及ぼす重要な影響はないものと見込んでおります。

7. 注記事項

詳細につきましては、本日（平成29年2月9日）公表いたしました「連結子会社の解散に関するお知らせ」をご参照下さい。